

# 2022年4月号 セゾン投信 月次運用レポート

## 共創仲間の皆さまへ

共創日本セゾン号は長期投資の旅をスタートして2ヶ月が経ちました。まだ運用資産規模は18億円弱の小さな存在ですが、チョクハンのみ限定して運用開始前に1385名がご参加表明くださって、14億円弱の資金投入をいただいていたの出発には、業界関係者から驚きの声を多くいただいています。投資先の開示も一切ない状態で信頼を頂いてご乗車くださった皆様に、改めて深く感謝の想いをお伝え申し上げます。

さて2ヶ月経った3月末現在では、ポートフォリオの9割がたが出来上がり、厳選した国内20社に資金投入しています。ウクライナ情勢の緊迫が続き、世界景気全体の減速懸念が国内株式市場の弱気を誘発して下落トレンドにありましたが、紛争の膠着が見えるにつれて、過剰悲観への揺り戻しに加え、コロナでの経済制約一服感による国内景気回復期待も加わってか、株価は急激なりバウンドに転じました。

対露経済制裁によって生じている資源エネルギーの不足と価格高騰への不安が、世界的なインフレ傾向を助長させる負の連鎖懸念が台頭する一方で、それが代替エネルギー開発の進展を早め、脱炭素化を加速させるはずで、長期投資家は既に紛争後に定着するであろうニューパラダイムを読み込んで動いています。当ファンドはそうした目線を中核に据えながら、国内のアフターコロナでの反動消費本格化も睨んでのポートフォリオにしています。

共創日本セゾン号は、此の先の日本経済が何を「メシの種」として成長軌道を再生させて行くのかを深く洞察し、そこへの潜在力を有する企業に投資し同時に対話を重ねる。そして乗客の皆さまと共に、未来への意志を投影させた長期投資を実践してまいります！これから各投資先の底力と魅力を漸次お伝えしたいと思います。楽しみにしてください！

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みにあたっては販売会社(セゾン投信株式会社含む)からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

## セゾン投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

# セゾン共創日本ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式 (分配金再投資専用)

## 3月の市場動向

### 株式

ロシア・ウクライナ情勢などを背景にしたリスク回避姿勢が後退したことで上昇

ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けてリスク回避の姿勢が強まったほか、ロシアへの経済制裁などを背景に原油などの資源価格が高騰したことでインフレ率の上昇や景気後退への警戒感が強まり下落しました。その後、石油輸出国機構(OPEC)加盟国のアラブ首長国連邦(UAE)が増産に前向きな姿勢を示したことを受けて原油価格の高騰が落ち着き、インフレ率の上昇や景気後退への警戒感が和らいだほか、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化するなかで停戦への期待が高まったことを受けて上昇しました。日米金利差の拡大を受けてドル円が円安に振れたことも輸出関連企業などの支援材料となりました。

### 基準価額と純資産総額及び騰落率 (2022年3月31日現在)

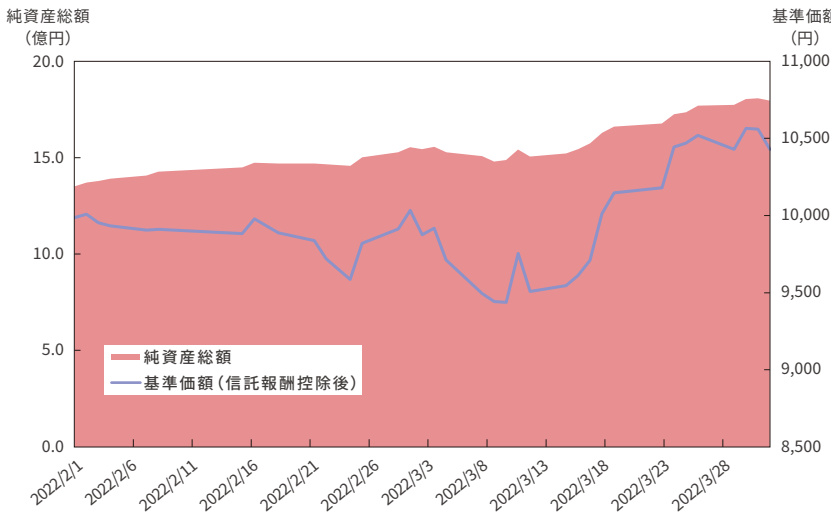
基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
10,430円	18.0億円	4.30%	5.23%	—	—

### 市場別比率

市場名	比率
プライム市場	77.05%
スタンダード市場	5.25%
グロース市場	5.02%
現金	12.69%
合計	100%

※市場別比率は、4/4に変更された新市場区分で算出しています。

### 基準価額と純資産総額の推移 (設定来 / 日次)



## 3月の運用状況

### ポートフォリオマネージャーからの一言

セゾン共創日本ファンドは2月末に9割弱のポートフォリオの構築を完了し3月を迎えました。ロシアによるウクライナ侵攻が契機となり、ロシアへの経済制裁が影響し、原油などの資源価格が高騰しました。するとインフレへの懸念から米国の長期金利は大きく上昇しました。長期金利の上昇により現在好調な世界経済も景気後退へと向かうのではないかと漠然とした懸念が市場を覆いました。結果として3月上旬の株式市場は下落傾向を強めました。米国株相場の変動率を示すVIX指数が30に乗せるなど世界経済の先行きは不透明なものとなりました。日経平均株価は3月8日に25000円を割るなど低迷しました。

しかし日米の金利差の拡大により為替は円安に振れました。日本株の中には円安メリットを受ける輸出型企業やインバウンド需要を享受できる企業群への業績期待も高まりました。

月中には、ロシア外しのグローバルサプライチェーン像が投資家間で共有され始めました。OPEC等による原油の増産方針や米国から欧州への液化ガス輸出の大幅増などの方針が伝えられると代替エネルギーへの急速なシフトが生じるだろうと前向きな解釈が相場を落ち着かせました。さらに3月下旬になりロシア軍の苦戦が伝えられると停戦への期待も高まりました。株式相場は月中には立ち直り日経平均株価は3月23日には28000円台を回復しました。

セゾン共創日本ファンドは長期の目線で運用を行っています。グローバル市場で飛躍できる志の高い日本企業を厳選し3月末までに20銘柄への投資を完了いたしました。ポートフォリオ構築は9割強となりほぼ完成いたしました。最後の1銘柄の選定は終了しており4月上旬にこの1銘柄追加する予定です。これでひとまずポートフォリオは完成となります。

セゾン共創日本のポートフォリオの属性としましては、利益成長率を重視しているため平均的なPERやROEは市場よりもやや高い状況です。成長大型株中心のポートフォリオです。数年先の収益が予想できるものでポートフォリオを組んでおり理論株価は現在株価の少なくとも倍以上あるものを選んでいきます。

さて、エンゲージメントの状況ですが、まずは投資先企業との信頼関係の構築を優先いたします。企業の事業内容と戦略を正しく理解した上で、じっくりと対話を行っております。投資先企業とその対話内容についても各種セミナーで詳しく取り上げるつもりです。

国内株式運用部長 山本 潤

### 月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、市場別比率、現金比率、組入比率上位5銘柄、業種別比率等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、開示を1ヶ月遅れとさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

## 組入上位5銘柄(全銘柄数 19)

No.	銘柄名	銘柄コード	業種名	組入比率
1	荏原製作所	6361	資本財・サービス	5.62%
2	フルヤ金属	7826	情報技術	5.25%
3	ローム	6963	情報技術	5.14%
4	ヤクルト本社	2267	生活必需品	5.14%
5	メルカリ	4385	一般消費財・サービス	5.02%

## 業種別比率(11セクター)

No.	業種名	組入比率	No.	業種名	組入比率
1	情報技術	32.18%	7	コミュニケーション・サービス	0.00%
2	資本財・サービス	18.65%	8	エネルギー	0.00%
3	生活必需品	14.74%	9	金融	0.00%
4	ヘルスケア	11.80%	10	不動産	0.00%
5	一般消費財・サービス	5.02%	11	公益事業	0.00%
6	素材	4.92%	合計		100% (現金比率 12.69%)

※セクターは世界産業分類基準(GICS)を基に、Refinitivから取得したデータに基づいて分類しています。

## 銘柄紹介

会社名：荏原製作所(銘柄コード 6361)



荏原製作所は「2030年までに1億トン相当の温室効果ガスを削減する、世界で6億人に水を届ける、ICAC5(アイカック5:IoT、Cloud、AI、Car、5Gの5つ)への寄与:14Å(オングストローム:1Å=0.1nm)への挑戦」という高い志を掲げています。また、浅見正男社長のリーダーシップの下で、ROIC(Return On Invested Capital:投下資本利益率。企業が事業活動のために投じた資金を使って、どれだけ利益を生み出したかを示す指標)を最重要KPI(Key Performance Indicator)と位置づけ、経営陣と全社員の意識を改革してきました。安値受注を抑制し納期順守を徹底するなどの地道な活動を積み上げてきたのです。2021年12月期に過去最高の売上と利益を達成し営業利益率も初めて10%台に乗りました。



ポンプ業界においてもカーボンニュートラルの時代の波が押し寄せています。ポンプは耐久性や流量が重要でバルブ制御が主流です。インバータ制御の省エネ性能はこれまでは軽視されてきました。2018年度「モータ・インバータに関するユーザ調査」(一般社団法人日本電機工業会調べ)によればインバータ装着比率は日本においても27%に過ぎません。グローバル市場ではインバータ装着率がより一層低いと、温暖化ガス削減のニーズにマッチする省エネ型のポンプやコンプレッサ等への膨大な置き換え需要が徐々に顕在化するとわたしたちは期待しました。荏原はポンプ省エネ性能ではトップランナーということもあってわたしたちは同社の将来性に着目したのです。

また同社の精密・電子事業の主力は半導体製造プロセス向けCMP(Chemical Mechanical Polisher:化学的機械研磨)装置とドライ真空ポンプです。メモリーの積層化などでCMP工程が増えています。さらに2021年には大手半導体メーカー向けにEUV(Extreme Ultraviolet Lithography:極端紫外線)露光工程の排気システムを納入したことも高く評価しています。

さらに既存の石化産業も脱石化の流れから水素ビジネスへと業態を転換しようと努力しています。この領域でも荏原は活躍ができると見込んでいます。たとえば同社はLNG(Liquefied Natural Gas:液化天然ガス)の液化工程で使用するクライオジェニックポンプ(製造設備向け)でシェア世界トップです。今後普及していく水素社会においても水素液化向けでトップランナーになる潜在力があります。

高い潜在成長力に対して配当利回りは2%台後半でありPER等のその他の指標も相対的に低位です。同社との継続的なディスカッションを通して、同社の戦略を理解しサポートしていくことで長期的には企業価値の増大の恩恵を受けられるとわたしたちは考えています。

※画像上・F-REX300XA(CMP装置)、画像下・F3100BN-MG型(給水ユニット)

## ファンドの特色

- ・特化型運用を行います。  
徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選します。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。
  - ・日本企業との対話(エンゲージメント)を行います。  
企業とお客さまを結ぶ長期的なパートナーとして、企業理念やビジネスモデルを深く理解することに努めます。また、知財や企業統治の専門家とも協力しながら、企業統治の高度化と企業価値の向上に貢献することを目指します。
- ※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

## 投資信託に関するリスクについて

### ◆基準価額の変動要因

当ファンドは、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。「価格変動リスク」また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。「集中投資リスク」その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日(決算日)の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	無期限(設定日:2022年2月1日)
決算日	毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2022年6月10日。
収益分配	毎決算時(毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、「NISA」(少額投資非課税制度)および「ジュニアNISA」(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。

## 投資信託に関する費用について

### ◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

### ◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年1.012%(税抜年0.92%)の率を乗じて得た額とします。
  - その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
- ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 委託会社、その他の関係法人

### ■委託会社:セゾン投信株式会社

ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

### ■受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。

### ■販売会社:セゾン投信株式会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。